

未来への投資、社会資本整備予算の確保について

【国土交通省、財務省、内閣府、総務省】

長野県の状況

● 「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けた社会資本整備

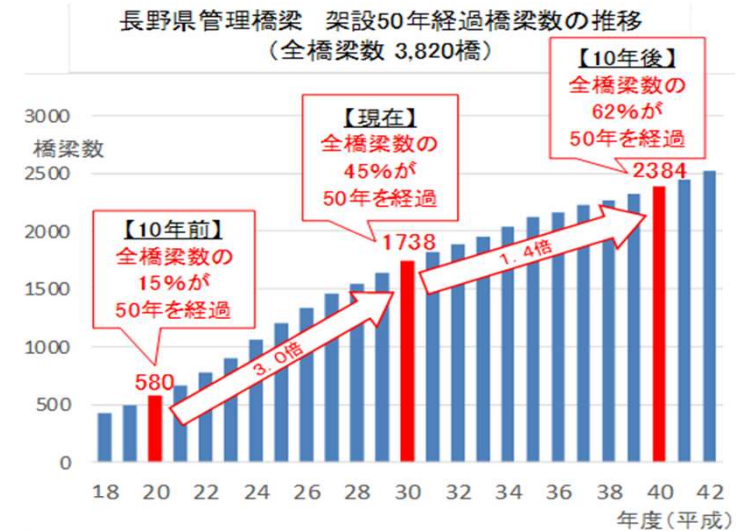
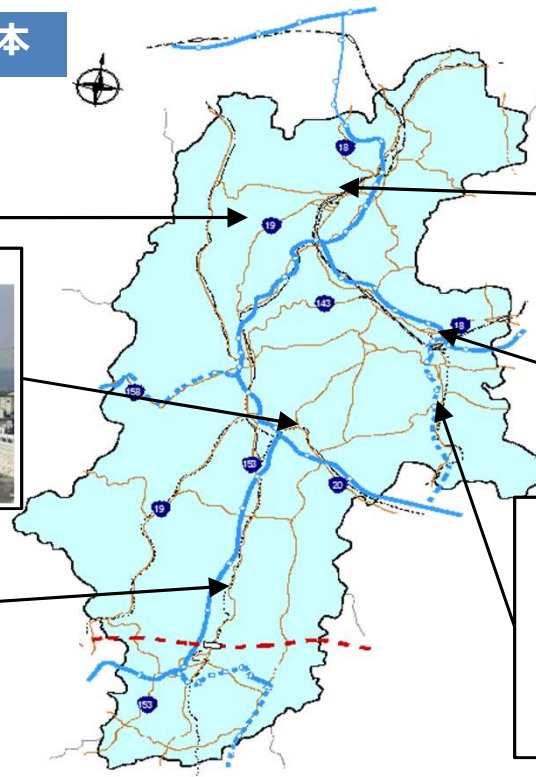
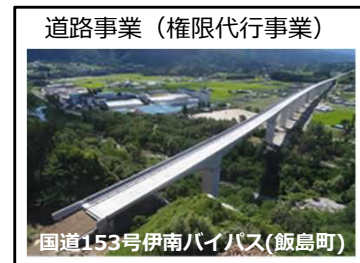
社会資本整備について国の財政制度等審議会では、「日本の社会インフラは概成しつつある」とし、**公共事業予算を抑制する議論**がなされているところであるが、広大な県土を有し急峻な地形や脆弱な地質条件を持つ本県は、**社会資本の整備が未だ十分ではない**。

道路改良率67%、河川整備率39%、土石流危険渓流整備率22%など

取組

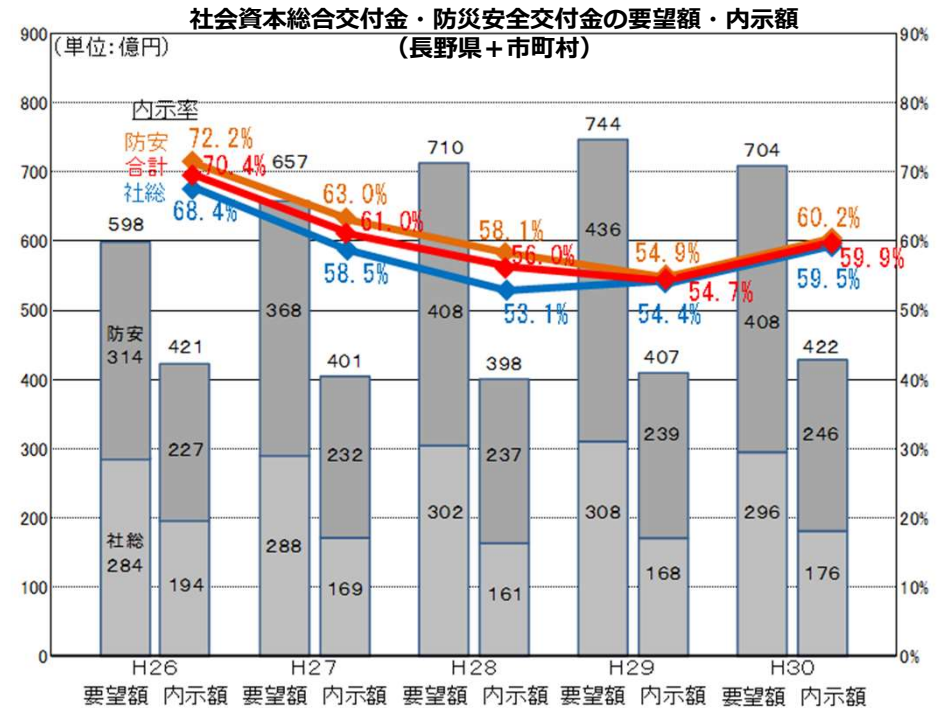
- 安全・安心、快適な暮らし実現に向け、県総合5か年計画に公共事業の主な整備予定箇所を掲載し、計画的に整備を推進
- 平成30年7月の西日本豪雨災害や、北海道胆振東部地震などを受け、ハードとソフトが一体となった総合的な防災・減災対策を加速化

ストック効果を発揮し、地域を支える社会資本



課題

- 県内高規格幹線道路網の地域間格差やミッシングリンクの解消、リニア中央新幹線関連の基盤整備は地域振興のために極めて重要
- 激甚化する豪雨災害や、近年頻発する大規模な地震から県民のいのちを守るための対策が求められている
- 「重要インフラの緊急点検」に基づき3年間で集中的に実施する防災・減災対策には、多額の費用が必要
- 急速に老朽化する社会基盤施設の適切な維持管理・更新を進めて行くための財源及び予算の確保が大きな課題
- 地方公共団体が実施するインフラ整備は社会資本整備総合交付金に大きく依存しているが、要望に対する措置率は不十分



提案・要望

1 社会資本整備に必要な予算の確保 (国土交通省、財務省)

国や地方が行う社会資本整備事業が着実に進められるよう、公共事業に関する必要な予算を確保すること。特にリニア中央新幹線関連の基盤整備や高規格幹線道路網の整備については、十分な予算配分を行うこと。

2 防災・減災対策やインフラ老朽化対策に必要な予算の確保 (国土交通省、財務省)

激甚化する豪雨災害や、近年頻発する大規模な地震に備えるため、道路、河川、砂防、治山、下水道、農業農村などの防災・減災対策や長寿命化、住宅・建築物の耐震化対策などに必要な公共事業予算を確保すること。特に、「重要インフラの緊急点検」に基づき今後3年間で集中的に実施する防災・減災対策は、通常予算を削減することなく別枠予算を確保すること。また、緊急防災・減災事業債の恒久化に必要な財政措置を講じること。

3 重要インフラの緊急点検に基づく防災・減災対策に要する地方負担の軽減

(国土交通省、財務省、内閣府、総務省)

地方が国と歩調を合わせた対策を実施できるよう、平成21年度の地域活性化・公共投資臨時交付金等と同様の財政措置により地方負担の軽減を図ること。

4 社会資本整備総合交付金の必要額の確実な確保 (国土交通省、財務省)

地域ニーズを踏まえた社会資本整備を着実に進めるため、社会資本整備総合交付金の必要額を確実に確保すること。